

地域再生を担う人づくりに関する一考察

～人材から人財への転換～

パブリックコンサルティング事業部 副主任研究員 日高 憲扶

はじめに

我が国においては、1960年代以降、大都市圏・都市部にヒト・モノ・カネ・情報等が集中し、目覚ましい経済成長を遂げた一方で、大都市圏と地方圏、都市と農山漁村地域等の間に経済的格差を生み出した。勿論、これまでにその是正を図るための施策が数多く実施されてきたが、現実には、依然として格差が存在することは周知の事実である。

こうした状況の下、政府は平成21年12月に「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」を策定した。急速な速度で少子高齢化が進む現状等を踏まえた上で、2020年までに環境、健康、観光の三分野で100兆円超の「新たな需要の創造」により、雇用を生み、国民生活を向上させるとしている。

地域振興に関しては、大都市圏と比較し地域経済の地盤沈下が著しいこと、その背景には「地方の個性を伸ばし自立を促してこなかったことに他ならない」こと等を指摘している。そして、その対応策としてはNPO等の「新しい公共」との連携の下で特区制度を活用することや、地域主導型社会の構築を図るとしているが、実現するためには、これまで以上に、地域住民が積極的に地域振興について考え、実践する必要がある。

本稿では、弊社が昨年度受託した「平成21年度地域再生を担う人づくり支援調査業務」によって得られた情報等を踏まえ、地域再生を取り組まなければならない背景に触れるとともに、地域経済に財をもたらし、地方の個性を活かした新たな地域空間を創造できる人（人財）づくりのあり方等について整理する。

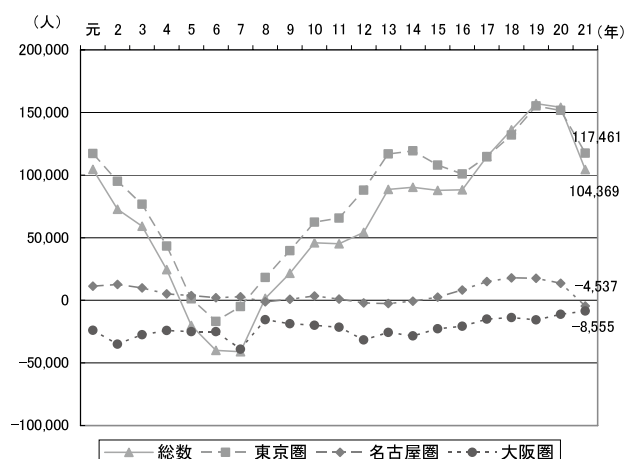
地方回帰の流れ

総務省が発表した住民基本台帳人口移動報告（平成21年結果）によると、3大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）全体では、10万4,369人の転入超過となっている。東京圏は11万7,461人の転入超過であるのに対して、名

古屋圏は4,537人、大阪圏は8,555人の転出超過となっている。

平成21年の3大都市圏全体の推移をみると、転入超過となっているものの、前年に比べて4万9,709人減少する結果となっている。減少数が4万人台となったのは、平成5年以来16年ぶりであり、これまでの3大都市圏への人口集中傾向が変化しつつあることが窺える。

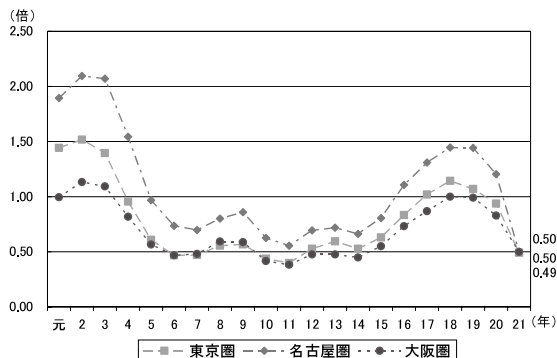
図表1 3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）の転入超過数の推移



資料)総務省

次に、厚生労働省が発表する有効求人倍率の推移を見ると、平成21年は、東京圏では前年を0.45ポイント下回り0.49倍、同様に名古屋圏では前年を0.70ポイント下回り0.50倍、大阪圏では0.33ポイント下回り0.50倍となった。特に平成20年から21年にかけては、平成5年以来の大幅減少となっており、3大都市圏の雇用情勢が一段と厳しくなっていることを示している。

図表2 3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）の有効求人倍率の推移



資料)厚生労働省

人口減少・雇用情勢等は、地方圏においても厳しい状況であることは、想像に難くないが、これまでの三大都市圏への求心力が変容しつつある状況を、ある意味チャンスと捉え、人に着目し、地域振興・地域再生の取り組みや策を講じている地域がある。次に、そうした取り組みを実施している事例を紹介する。

地域振興・再生の取り組み～黒滝村

（１）奈良県黒滝村における取り組み経緯・概要

奈良県中央部に位置することから「奈良のへそ」と呼ばれる黒滝村は、総面積の約94%を林野が占める「森の村」であり、良質な「吉野材」として杉や桧を産出し、林業が村の主産業となっているが、安価な外国産材の流入、建築用材ニーズの低下、構造的な不況の深刻化など、厳しい状況が続いている。総人口も年5%程度の減少が続き、現在では千人を割り込む典型的な過疎地域である。

過去に、「何もない村」として雑誌に取り上げられたこともあるが、『都会にはあるものが「ない」だけで、都会にはない清冽な水や緑などの豊かな自然と長い歴史に培われた文化が脈々と受け継がれている村』として売り出した経緯があり、平成5年には道の駅「吉野路・黒滝」を、その後「森の交流館（宿泊施設）」、「山幸工房」「森の子プール」、「御吉野の湯」、「黒滝吊り橋」等からなる山里型のリゾート施設をオープンさせ、当時、それらの取り組みが脚光を浴び、「潤いと活力のあるまちづくり優良地方公共団体自治大臣表彰」を受賞している。

しかしながら、近隣地域においても観光施設等の整備が進み、結果として観光客誘致競争も激しくなっており、年間80,000人とされる観光客も年々減少傾向にある。

図表3 森の交流館と周辺施設



（２）取り組みの具体・現状

こうした状況を打破するため、「グリーンツーリズム」を地域振興・地域再生のメインテーマとして掲げることを決定。平成20年には、ハード整備の一環として、吉野山から黒滝村までのハイキングルートを整備した。

次に、ツーリズムのメニュー・プログラムを充実させることで観光客の増加を図ろうとしたが、「どのようなメニューが提供できるのか」「誰が提供するのか」「ニーズはあるのか」等の課題が山積していた。これらの解決を図るため、まずは、グリーンツーリズムの受け入れ体勢や企画を検討する上で、様々なプログラムを提供し得る各分野の体験名人（山野草、こんにゃく作り、杉の葉染め、林業、炭焼き等）、観光・宿泊施設（黒滝・森物語村）、子育て支援 NPO、自主的な住民活動を行う村づくりプロジェクトチーム、青年団、商工会、森林組合、黒滝村および奈良県などを集め、地域住民主体の体験型観光を促進する協議会を立ち上げた。

次に、持続的に地域振興・地域再生を行うためには、地域住民の拡大を図るとともに、この協議会メンバーが中心となって、課題対応能力・対処方法を学び身につけることが必要だとして、平成21年は計画的に以下のような活動を実施した。

平成21年度 黒滝村の取り組み

- ・通年を通じてのアドバイスを受けられるよう、黒滝村の特性を理解していること、ツーリズムに関してのコンサルティング実績があることなどの要件でアドバイザーを探し、指導等を受けた。アドバイザーが有する、体験メニュー作成時に必要な安全性への配慮の仕方、体験時間、一人当たり単価の考え方等、知見・ノウハウを学ぶ機会を協議会と位置づけ、協議会の開催回数を多く設定した。
- ・ツーリズム組織を作り運営するために必要なポイントを学ぶため、観光・リゾート地づくりで有名な講師のところに出向き研修を受けた。

- ・メンバーが今年度身につけたノウハウの集大成の場として、地域住民向けにツーリズムの試験的イベント（黒滝おもしろ体験）を実施した。

これまで、黒滝村には、地域振興・地域再生のために様々な人が集まる場（協議会）というのが無い状態であったが、協議会設置後は、「誰が何をやっている」「その人だったら知っている」など、意外な人の能力や、繋がり・ネットワーク等が確認された。また、その分析等に関しては、コンサルタントから随時、アドバイスをもらいながら行っている。

年度末に、村民向けイベント（黒滝おもしろ体験）を企画・実施したところ、評判が良く定員を超える応募があった。今後は、こうしたイベントを開催する度にアンケートを実施し、結果については住民の傾向を図る基礎資料として活用したいとしている。

図表4 村内向けイベント(黒滝おもしろ体験)の様子



地域振興・再生の取組み～花巻市の例

（１）岩手県花巻市太田地区における取組み経緯・概要

岩手県花巻市は平成 18 年 1 月に 1 市 3 町が合併したが、その際、地区の自主・自立を尊重する仕組みとして「小さな市役所構想」を平成 19 年 4 月にスタートさせた。小学校区単位を基本として「振興センター（小さな市役所）」が設置されるとともに、これを核として 27 の地区ごとに、年間 2 億円の交付金の使途を自己責任で決定しながら特色ある地域まちづくりを進める自治活動組織「コミュニティ会議」が設置されている。

その地区の一つである花巻市太田地区では、かつての「昭和の大合併」以前の太田村時代にあった「自治の力」に着目し、行政依存からの脱却を図り、太田の課題を自分達で解決するといった想いで「太田地区振興会」（コミュニティ会議）を設置した。

様々な事業・活動を推進するなかで自治意識を育むこと、「自助」から「共助」そして「公助」の段階へと進めながら、地域課題を解決していくことを主な目的とし、これまで、ほのぼの子育てサロン、地域を知る学習・地域探検隊、一人暮らし老人との交流会などを開催し活動する中で、地域の様々な課題を解決し、より住み良い元気な地域にするためには、やはり太田の住民の力を引き出し、まとめる必要があるとの認識を共有した。しかしながら、「将来的に太田地区をどうしていくか」というビジョンがなかった。

（２）取組みの具体・現状

太田地区振興会では、太田の将来像を描いた地域ビジョン（重点目標）創りを始めることとなるが、以下のような計画を策定し活動した。

図表5 太田観光案内図と観光施設



平成 21 年度 花巻市太田地区の取組み

- ・地元のネットワークを使い、アドバイザーを招聘し、地域住民が主体となって交流を行う意義について講演会を開催した。
- ・交流の楽しさを広く全地域住民に知ってもらおうと地域活動を題材にした演劇、車座研修会等を実施した。
- ・地域住民全員が主役の地域づくりを進めるポイントを探るべく、岩手県北上市黒岩地区で視察研修を実施した。

車座研修会では総勢 226 名が、講演会では 200 名が参加し、多くの地域住民が、交流することの楽しさ、素晴らしさ等について学ぶことができたとしている。

さらに、協議会メンバーは、地域住民主導のまちづくりを行うためのポイントを学ぶとして、グリーンツーリズムによる地域間交流を目指している岩手県北上市黒岩地区に視察を行っている。

こうした活動の結果、得られた知見・ノウハウや参加者からのコメント・意見、今後の活動の課題等を踏まえ、太田地区の将来像を示すビジョン策定に取り組んだ。

その際、総務企画、産業振興、生活環境、教育振興、

保健福祉、地域安全の6つの部会を設け、それぞれ部毎にビジョン検討しているが、例えば、以下のようなことについて確認している。

- ・太田地区は稲作を中心とした純農村地帯ではあるが、担い手農家の減少、就農者の高齢化、耕作放棄地の減少などの問題が顕著となっていることや、人口はここ数年横ばいで推移しているものの高齢化率は高まっており、農業を軸とした産業振興、雇用の創出、安定した農家収入の確保を行う必要がある。
- ・「グリーンツーリズムの推進」と「地場産品を利用した加工食品等の開発・販売」等を実施するには、相乗効果が発揮できるよう地域全体をトータルコーディネートできる人の育成が必要である。

そこで、地区の中心地にあり、現在集会場的な利用をされている古民家「村の家」や農業資源を有効活用することでグリーンツーリズムを推進し、交流人口の拡大を図るとともに、「村の家」を食育活動の拠点としても活用するとしている。

さらに、加工食品等の開発・販売による農畜産物の高付加価値化、レストラン整備等をメインに据えることもビジョンとして掲げている。

その他、産業振興、地域安全などの多面的な観点からも分析・検討を行ったとことで、問題点・課題点もよりクリアになり、ビジョンも地域の実情に即して実践できる現実味が高いものを中心に纏められている。

図表6 太田地域のビジョン(重点目標)



資料)太田地域づくりビジョン

おわりに

奈良県黒滝村の場合、地域振興・地域再生の核となる人材を集め、彼らに調整・コーディネート能力や商品企画・開発力、マーケティング力を学ばせることで、“人財”を育てたことが一つのポイントといえる。

また、そうした人財が身につけた能力を発揮できる場・機会として、村内向けイベントを実施し成功させているが、現在も引き続き、村内向けイベントを実施しており、そうした成功体験の積み重ねが、新たな活動にチャンレンジするときの原動力にもなるものと思われる。

既に、近いうちに村民以外を対象にしたツーリズム事業を行うことも予定されている。

岩手県花巻市太田地区の場合、車座研修会や講演会等の手法で、将来“人財”となりえる関係者を多く集めたことが一つのポイントといえる。そして、それらの関係者が、自分達ができること、必要だと思うこと等について“たな卸”を行い、人財行動計画とも言える、ビジョンを作り上げている。

人材が人財へ転換するステップとしては、「自らが人財であるということに気付かせる」、「人財として育成する」という2点が考えられる。

その学習方法は複数あると思われるが、大別すると、「先進地域等へ出向き、視察・体験する方法」と「コンサルティングができる人物を招聘する方法」とに分けられる。そして、両地区ともそれらをミックスして使っていた。

中でも、最も重要なことは、そうした方法によって得られた知見・ノウハウ等を、どのようにアレンジして活用するかを、協議会等を通じて自分達で考え、整理・分析している点である。

地方の個性を伸ばすことができ、地域を豊かにできる人財を育むには、他の地域で実践されている事例を単純に模倣したり、コンサルタントのアドバイスを鵜呑みにするのではなく、『考える場・機会を如何に多く設定できるか』がポイントの一つになるものと思われる。

参考資料

- ・奈良県黒滝村 HP
- ・岩手県花巻市 HP
- ・平成21年度地域再生を担う人づくり支援調査業務報告書(国土交通省)